

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社メディア工房

【英訳名】 Media Kobo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長沢 一男

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号

【電話番号】 03-5549-1804

【事務連絡者氏名】 執行役員 長沢 和宙

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号

【電話番号】 03-5549-1804

【事務連絡者氏名】 執行役員 長沢 和宙

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	1,472,064	1,676,988	1,940,567
経常損失() (千円)	24,078	29,300	60,097
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	38,263	45,062	139,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,307	48,797	158,437
純資産額 (千円)	1,891,416	1,646,180	1,796,068
総資産額 (千円)	3,518,583	3,242,115	3,260,791
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	3.58	4.20	13.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	4.19	-
自己資本比率 (%)	52.7	50.4	53.8

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.43	1.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額欄については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、関連会社1社で構成されており、占いコンテンツ事業、ゲームコンテンツ事業、その他の事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と主な連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 占いコンテンツ事業

当社、連結子会社及び関連会社が、携帯電話向け及びPC向け占いコンテンツ、及びキャリア向け非占いアプリケーションゲームを中心に企画・制作・配信しております。また、電話占いサービスや、LINE（LINE株式会社の提供するソーシャル・ネットワーキング・サービスアプリケーション）向けにお悩み鑑定を展開しております。ISP（Internet Service Provider）、各移動体通信事業者、Apple や Google 等のプラットフォーム向けに占いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開する他、電話による占いサービスの提供を行っております。

(2) ゲームコンテンツ事業

当社が、国内向けソーシャルゲームを企画・制作・配信し、連結子会社が海外ゲームの国内パブリッシング、並びにソーシャルゲームのセカンダリー事業を行っております。

(3) その他

当社が、様々な分野に対し、新規事業を行っております。当連結会計年度においてはAI（人工知能：Artificial Intelligence）研究所の設立及び運営、並びに米国法人との協業によるVR（仮想現実：Virtual Reality）事業を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府並びに日本銀行による経済・金融政策が機能し、雇用や所得環境の着実な改善、個人消費の持ち直し傾向が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外の不安定な経済・政治情勢に起因する急激な為替変動や、中国を始めとするアジア新興国における景気の下振れ懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスにおいては、2017年第1四半期国内モバイルデバイス市場（スマートフォン市場、タブレット市場、PC市場、データ通信カードなどのデータ通信を含む）の出荷台数は前年同期比17.3%増の1,410万台、通年出荷台数予測は前年比10.5%増の5,367万台（注1）と言われており、今後ますます幅広い世代でモバイルデバイスが使用されるとともに、コミュニケーションだけではなく生活や娯楽などの様々な面でスマートフォンアプリケーション（以下「スマホアプリ」といいます）が使用されるものと予測されます。

このような事業環境の中、当社グループは、プロモーション専任部署を設立し全社横断的な体制を構築し、ユーザーの流入経路や広告に関して見直し、占いコンテンツにおける収益体制を再構築する他、子会社によるセカンダリー事業の強化や、AI、VRを始めとする最先端技術を活用した事業への先行投資を行うなど、引き続き新たな分野に対し積極的な進出を図ってまいりました。

また、当社においては、株主への一層の利益還元、並びに当社事業活動の一層の活性化及び円滑性の向上を目的として、平成29年4月18日から平成29年5月19日までの期間において、自己株式の取得を行っております。

しかしながら、既存占いコンテンツにおいて売上が前年同期を下回り、また子会社立ち上げに伴う初期費用、社内クラウドサービスに対応するためのインフラ整備に伴う費用の増加、並びにAI（注2）、VR（注3）事業への追加先行投資、並びにOBOKAID'EMゲームの減損損失により、営業利益ベースでは業績を押し下げることとなりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,676百万円（前年同期比13.9%増）、営業損失23百万円（前年同期営業利益19百万円）、経常損失29百万円（前年同期経常損失24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

占いコンテンツ事業

占いコンテンツ事業においては、アジア諸国への推進の他、プロモーション専任部署を設立し、横断的な体制をとることで、集客構造並びに収益体制の再構築を進めてまいりました。電話占い事業においては、LINE株式会社の運営する各種占いサービスへのコンテンツ等の提供強化により、第2四半期連結会計期間以降、緩やかながらも増収が続き、当第3四半期連結会計期間においては営業利益が黒字化しております。また、人気キャラクターとのIP（注4）コラボレーションアプリの配信（注5）に関しては、国内のみならず海外キャラクターとのコラボレーションを行い、配信数を増加してまいりました。

一方で、集客構造並びに収益体制の再構築による売上回復が当第3四半期連結累計期間内においては及ばず、既存占いコンテンツにおける会員数の減少、並びに集客数の横這や、キャリアの方針による広告掲載ルールの変更に伴うIPコラボレーションアプリの短命化により、減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における占いコンテンツ事業の売上高は1,303百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は390百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

ゲームコンテンツ事業

ゲームコンテンツ事業におきましては、特に子会社ルイスファクトリーにおけるセカンダリー事業に注力し、平成29年5月より第2弾セカンダリータイトル『バハムートブレイブ』を運営開始した他、これまでにセカンダリー事業にて取得してきたタイトルのIPを活用した、新規タイトルの制作を行って参りました。

しかし、当期リリース予定であった既存セカンダリーゲームのIPを活用した新規タイトルを、クオリティ優先とするために、来期までリリース時期を引き延ばしたことや、セカンダリー新規運用タイトルの獲得が、当初予定より1本遅れたことにより、当第3四半期連結会計期間においては売上減少となりました。また、営業利益においては、前連結会計期間に引き続きOBOKAID'EMタイトルの不振による減損損失14百万円(当第3四半期連結累計期間における減損損失合計25百万円)を計上したことが影響し、マイナスの着地となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるゲームコンテンツ事業の売上高は371百万円(前年同期比535.4%増)、営業損失は85百万円(前年同期は営業損失92百万円)となりました。

その他

新規事業におきましては、引き続きAI、VR等の最先端技術を活用した事業への参入及び先行投資を行ってまいりました。AI事業「found it Project」においては、データ解析・システム構築を進める他、勉強会の開催を通じて人材の確保、認知度の向上を図り、VR事業においては、米国法人である DoubleMe, Inc. との共同事業に関してプロジェクトの準備を進める他、日本国内におけるVR端末の独占販売権を獲得すべく、VR端末開発会社との事業提携契約に向けた活動を行ってまいりました。いずれも現時点においては収益段階には至らないものの、来期以降の当社事業並びに業績において重要な役割を果たすものと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は1百万円(前年同期比86.9%減)、営業損失は24百万円(前年同期は営業損失52百万円)となりました。

- (注) 1. IDC Japan 株式会社「国内モバイルデバイス市場 2017年第1四半期の分析と2017年～2021年の予測」(2017年6月19日)によっております。
2. AI: Artificial Intelligence 人工知能
3. VR: Virtual Reality 仮想現実
4. IP: Intellectual Property 知的財産
5. KDDI 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供する「au スマートパス」、ソフトバンク株式会社が提供する「App Pass」に提供しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,200,000
計	45,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	11,300,000	11,300,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		11,300,000		451,459		348,454

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,794,400	107,944	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	11,300,000		
総株主の議決権		107,944	

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂4-2-6	504,800		504,800	4.47
計		504,800		504,800	4.47

当社は、当第3四半期連結会計期間に、平成29年4月17日取締役会決議に基づく自己株式の取得をおこなっております。その内容は以下のとおりです。

取得した株式の種類：当社普通株式

取得した株式の総数：470,000株（発行済株式数に対する割合4.2%）

株式の取得価額の総額：279,973,200円

取得期間：平成29年4月18日～平成29年5月18日

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,069	2,038,720
売掛金	363,976	378,953
商品	0	0
仕掛品	10,049	15,483
貯蔵品	1,292	1,409
その他	199,462	55,856
貸倒引当金	3,421	3,000
流動資産合計	2,306,429	2,487,423
固定資産		
有形固定資産	280,001	23,618
無形固定資産		
のれん	6,239	91,794
その他	316,421	320,961
無形固定資産合計	322,661	412,756
投資その他の資産		
投資有価証券	86	66,495
関係会社株式	156,753	123,750
敷金及び保証金	102,974	90,896
その他	122,395	68,110
貸倒引当金	30,509	30,935
投資その他の資産合計	351,699	318,316
固定資産合計	954,362	754,691
資産合計	3,260,791	3,242,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,667	50,669
1年内返済予定の長期借入金	695,043	598,159
未払費用	97,894	89,255
未払法人税等	280	10,426
未払消費税等	1,949	34,516
その他	27,817	118,096
流動負債合計	868,652	901,124
固定負債		
長期借入金	596,070	694,809
固定負債合計	596,070	694,809
負債合計	1,464,723	1,595,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	356,492	434,151
利益剰余金	1,052,706	1,097,768
自己株式	103,508	352,194
株主資本合計	1,757,150	1,631,186
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,655	276
その他有価証券評価差額金	-	2,524
その他の包括利益累計額合計	1,655	2,247
新株予約権	40,404	12,746
非支配株主持分	168	-
純資産合計	1,796,068	1,646,180
負債純資産合計	3,260,791	3,242,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,472,064	1,676,988
売上原価	746,111	994,188
売上総利益	725,952	682,799
販売費及び一般管理費	706,117	706,601
営業利益又は営業損失()	19,835	23,801
営業外収益		
受取利息	371	118
為替差益	-	189
その他	1,707	516
営業外収益合計	2,078	824
営業外費用		
支払利息	6,150	5,637
持分法による投資損失	20,171	-
貸倒引当金繰入額	18,279	-
その他	1,390	685
営業外費用合計	45,991	6,322
経常損失()	24,078	29,300
特別利益		
受取和解金	7,685	3,981
固定資産売却益	-	69,671
関係会社株式売却益	-	28,376
その他	-	1,492
特別利益合計	7,685	103,522
特別損失		
のれん償却額	-	4,902
その他	-	391
特別損失合計	-	5,293
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,392	68,928
法人税、住民税及び事業税	667	7,212
法人税等還付税額	1,439	-
法人税等調整額	23,045	16,822
法人税等合計	22,273	24,034
四半期純利益又は四半期純損失()	38,666	44,893
非支配株主に帰属する四半期純損失()	403	168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	38,263	45,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	38,666	44,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,524
持分法適用会社に対する持分相当額	19,640	1,379
その他の包括利益合計	19,640	3,903
四半期包括利益	58,307	48,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,904	48,965
非支配株主に係る四半期包括利益	403	168

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ギフトカムは、全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	63,214千円	80,918千円
のれんの償却額	13,672	22,438

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	106,971	10.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	占いコン テンツ事業	ゲームコン テンツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,398,549	58,414	1,456,964	15,099	1,472,064	-	1,472,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,398,549	58,414	1,456,964	15,099	1,472,064	-	1,472,064
セグメント利益又は セグメント損失()	472,125	92,255	379,870	52,235	327,634	307,799	19,835

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O2O事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 307,799千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用 310,049千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	占いコン テンツ事業	ゲームコン テンツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,303,856	371,150	1,675,007	1,981	1,676,988	-	1,676,988
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,303,856	371,150	1,675,007	1,981	1,676,988	-	1,676,988
セグメント利益又は セグメント損失()	390,955	85,889	305,066	24,786	280,280	304,082	23,801

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AI事業、VR事業などの新規事業
を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 304,082千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用 306,332千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円58銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	38,263	45,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	38,263	45,062
普通株式の期中平均株式数(株)	10,700,088	10,733,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	4円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権)	- (-)	22,983 (22,983)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月13日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。